

世代間の政治経済-
選挙に関するアンケート結果から¹
2012年2月27日

青木玲子²、Rhema Vaithianathan³

概要

本稿では、2011年12月に行ったインターネット調査のデータを使って、子供の有無と子供の年齢によって、政策や政党への選好が異なるかを検証した。子供の代わりに親が投票するドメイン投票方式が少子高齢化による有権者の年齢構造による弊害を打開する効果があるかという問いに対して、肯定的な事実がいくつか観察された。

回答者（有権者）が重要と思う政策には、確かに未成年の子供がいるかいないかで異なることがわかった。未成年の子供がいる有権者は子育て支援が重要と考えるのに対して、未成年の子供がいない有権者（子供がいないか、成人の子供しかいない）にとっては、年金が重要である。さらに、興味深いのは、未成年の子供のいる有権者に、子供にとっては教育が重要な政策であると考えている。実際にドメイン投票方式によって子供の票も親が投票することを考慮して、ドメイン投票ブロック（未成年の子供のいる有権者+子供）と非ドメイン投票ブロック（成人の子供がいない有権者+子供のいない有権者）が重要と思う政策を比較すると、顕著な違いがでた。（表5）。

支持政党に関する調査の質問も分析をした。多くの未成年の子供のいる有権者は、子供と自分の票を異なる政党に投票すると答えている（図7）。さらに、2票投票できると、「支持政党なし」という回答が1票の場合の60%から40.1%に減少することもわかった。複数の票があると、政党を組み合わせる意志表示できると推測できる。（これは他のPreference Votingなどの制度の有効性を示唆している。）しかし、未成年の子供のいる有権者とそれ以外の有権者のあいだの支持政党の差は、政策の差とくらべると、小さい（図9）。これは、現在は高齢者の有権者の影響力が圧倒的であるため、どの政党もそれに対応した政策提案をしているため、政策の選好が政党の支持と関係が弱いせいであると考えられる。逆に、ドメイン投票方式の導入により、まず政党の提案する政策やマニフェストの内容が変わることが予測できる。

¹本稿の基礎になった研究に対して文部科学省科学研究費補助金特別推進研究「世代間問題の経済分析：さらなる深化と飛躍」（研究課題番号：22000001）から研究費の助成を受けた。記して謝意を表したい。

² 一橋大学 経済研究所 世代間問題研究機構

³ CARE, Department of Economics, University of Auckland

1. はじめに

高齢有権者が政治力を巧みに行使しているために、民主的政府による重要な年金改革の実行が妨げられているという指摘がしばしされる。

少子高齢化先進国である日本では、この現象が顕著である。現に、有権者のなかで、65歳以上の有権者が占める割合が最も高くなっており、青木と Vaithianathan (2009) の計算では、年金支払いまで10年以内になる55歳以上の比率は有権者の43%を占めている。少子高齢化に対応する年金改革は必須であるが、高齢の有権者は、年金改革には非常に消極的である。年金改革に先立って、まず、少子高齢化に対応した選挙改革が必要があると考えられる。

この長老支配を克服する1つの方法は、親が子供に代わって投票を行う代理投票を認めることである。青木と Vaithianathan が2010年度国勢調査をもとづいた試算によれば、このしくみによって、55歳以上の有権者比率を35%にまで下げることになる。このアプローチは、米国の人口統計学者であるポール・ドメインが、1986年の論文で、長老支配の問題への直接的な解決法として提案しており、しばしばドメイン選挙と呼ばれている。抽象的な議論はこれまでも行われてきたが、こうした選挙のしくみが、実際に政治力に変化をもたらすのか、もたらすとすればどのように、という実証的な研究は一度もなされていない。

ドメイン投票方式は、未成年の親（または法律上の保護者）が、投票を許されていない未成年に代わって投票することを認められるしくみである。実施するにあっては、投票権は、2人の親の間でどのように割り当てるかが問題になる。父親と母親の間で等分したり、女兒の投票は母親が、男児の投票は父親が行うなどということが考えられる。

本稿では、政策や政党などの関心事項に関する投票の意思や、ドメイン投票方式で代理投票を認められた場合に、どのような投票行動をとるか等について行った調査を紹介して、分析を行う。

2. データ

データは、2011年12月27日および28日にインターネット調査会社が行った調査によるものである。インターネット調査会社との間で、委託契約による調査である。

調査会社は、インターネット調査に参加する参加者リストを持っており、そのリストから、以下の2つのスクリーニングの質問で本調査の回答者を選んだ。まず、「19歳以下の子供がいるか」という質問でふるいにかけて、その後、「子供がいるか」についてさらに質問に答えてもらった。こうして回答者が3つのグループに分けられた。

1. 19歳以下の子供が最低1人いる 1027人
2. すべての子供が20歳以上 515人
3. 子供がいない 514人

調査の全質問は、付録に掲載してある。

3. 回答者に関する基礎データ

表1に回答者の子供の年齢分布が示されており、2011年の日本の人口（2012年内閣府）による推定値と対比されている。

年齢	調査データ			国勢調査 (2011年の20歳超の日本の 状況)		
	男	女	計	男	女	計
20-24	2.49	3.75	3.11	6.4%	5.6%	6.0%
25-29	4.21	5.52	4.86	7.2%	6.4%	6.8%
30-34	8.62	10.06	9.33	8.1%	7.3%	7.7%
35-39	16.67	18.05	17.35	9.8%	8.8%	9.2%
40-44	14.94	19.43	17.15	9.2%	8.3%	8.7%
45-49	13.79	15.19	14.48	7.9%	7.3%	7.6%
50-54	11.4	9.76	10.59	7.6%	7.0%	7.3%
55-59	11.02	6.8	8.94	8.3%	7.8%	8.0%
60-64	9.87	6.31	8.11	10.4%	10.0%	10.2%
65-69	3.45	3.45	3.45	7.5%	7.6%	7.5%
70-74	2.2	1.08	1.65	6.6%	7.1%	6.9%
75-79	1.15	0.2	0.68	5.3%	6.4%	5.9%
80-84	0.19	0.39	0.29	3.5%	5.0%	4.3%
85+	0	0	0	2.3%	5.4%	3.9%

表 1: 調査年齢および性別の分布と日本人口の推定値

インターネット調査ということから推察されるように、われわれの調査では、60歳以上（高齢者）の年齢グループの比率が低くなっており、かなり若年層に偏ったサンプルとなっている。さらに、年齢の低い子供の親が半分以上に偏っていることによっても、若くなっている。

表2では、3つのグループの回答者の年齢分布を示した。年齢の低い子供の親は、年齢の高い子供の親に比べ若い。子供がないと答えた者の年齢（平均分布）は、年齢の高い子供を持つ親に比べ若くなっている。このことから、このグループは、将来子供を持つ意志のあるグループと思われる。われわれは、この年齢の低い子供を持たない、または20歳以上の子供だけを持つ者のグループを「未成年なし」グループとした。

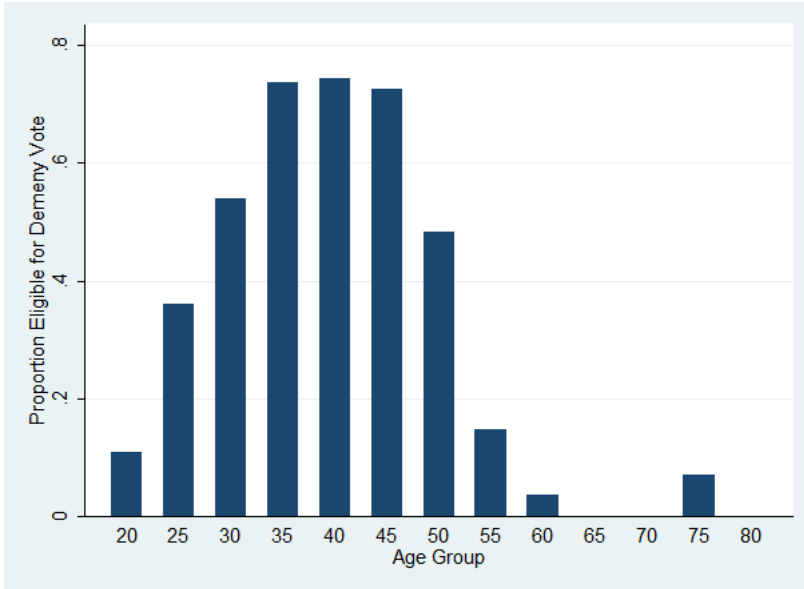
	19歳以下の子供が最低1人以上	すべて子供が20歳超	子供なし	未成年者なし(20歳超 + 子供なし)
	ドメイン資格者			ドメイン非資格者
20-29	43	0	121	121
30-39	367	0	183	183
40-49	480	29	142	171
50-59	131	215	54	269
60-69	5	219	14	233
70-79	1	45	1	46
80-89	0	6	0	6
90歳以上	0	0	0	0
平均	41.8	59.9	37.7	48.9

表 2: 年齢分布

ドメイン資格者

本調査の目的が、ドメイン投票が比例代表投票として制度化された場合に、選挙民の選好と行動がどのように変化するかを理解することであるので、「ドメイン資格者」を19歳以下の子供を少なくとも1人持つグループとし、現在よりも多くの投票権（19歳以下の子供一人につき1票）を得ることになる。表2の「未成年者なし」グループは、ドメイン資格のない（ドメイン非資格）有権者とな

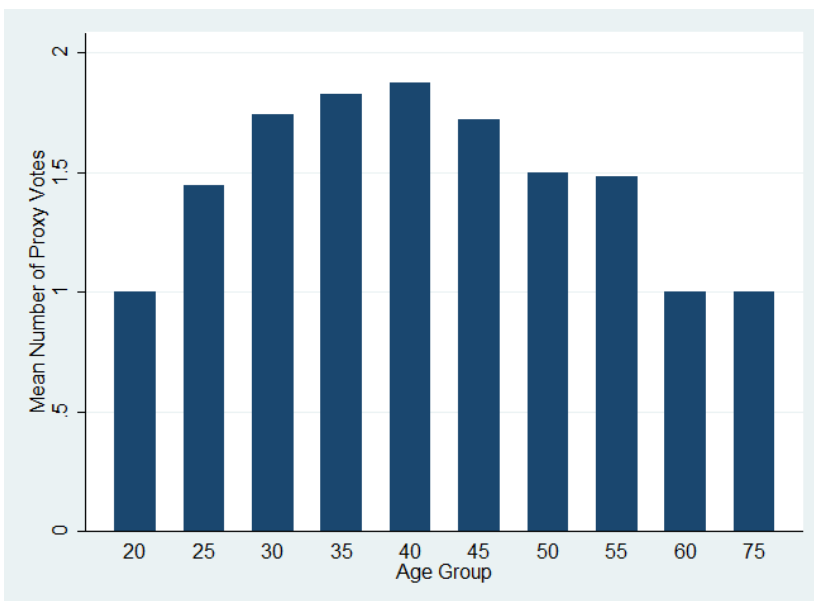
図。



縦軸：ドメイン資格者の比率 横軸：年齢層

図 1: 各年齢層に占めるドメイン資格者の比率

図 1 は、各年齢層にドメイン資格者 (19 歳以下の子供を最低 1 人持つ者) がどのくらいの比率でいるかを示している。分布を見ると、40~44 歳を中心に、ほぼ対称に分布している。ドメイン資格者の持つ代理投票権の平均数 (19 歳以下の子供 1 人につき 1 票) は図 2 に示されている。言い換えると、この数は、ドメイン資格者の持つ 19 歳未満の子供の平均数である。

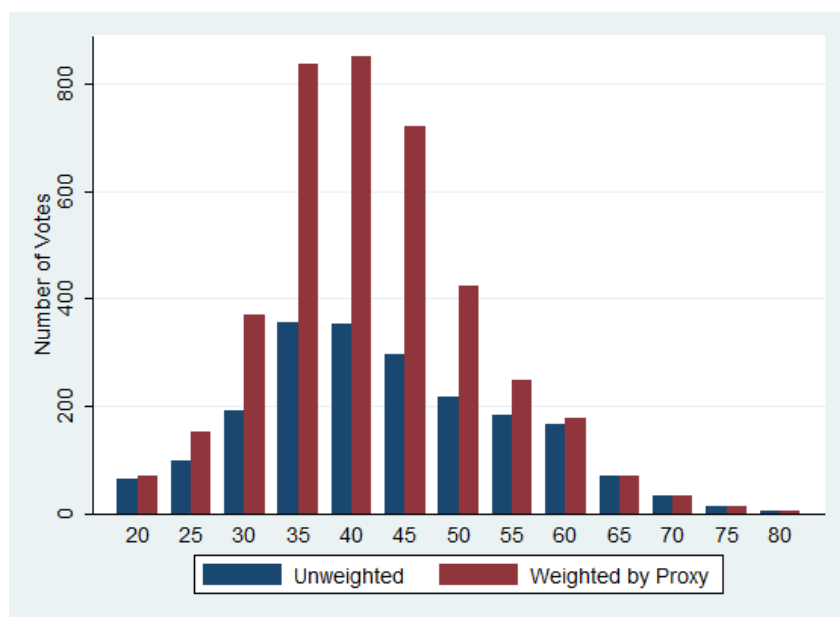


縦軸：代理投票者数平均

横軸：年齢層

図 2: 年齢グループ別代理投票権数 (ドメイン資格者につき)

図 1 および図 2 で示された数字から、ドメイン投票による票数と年齢の関係をみるために、各年齢グループにウェイト付けを行った。これが図 3 に示されている。35 歳から 49 歳のグループ、つまり勤労世代であり、子供が集中しているグループが、意図した通り、多くの票を持つようになることが分かる。



縦軸：投票者数

横軸：年齢層

横軸：青 ウェイト付けなし 赤 ウェイト付けあり

図 1: 年齢グループ別ウェイト付けありなしの票数

ドメイン投票ブロック

ドメイン投票方式では、ドメイン資格者は、自分の票の他に、未成年の数だけ票を所有し、投票することになる。ドメイン資格者の票と、代理投票する票の合計を「ドメイン投票ブロック」と呼びことにする。図 3 はドメイ投票ブロックの票の年齢層別の分布とも考えられる。

さきにも述べたように、調査のサンプルは半分がドメイン資格のある有権者になっている。実際の全人口でのドメイン資格者とドメイン投票ブロックを国勢調査をもとに推定したものが、図 4 である。

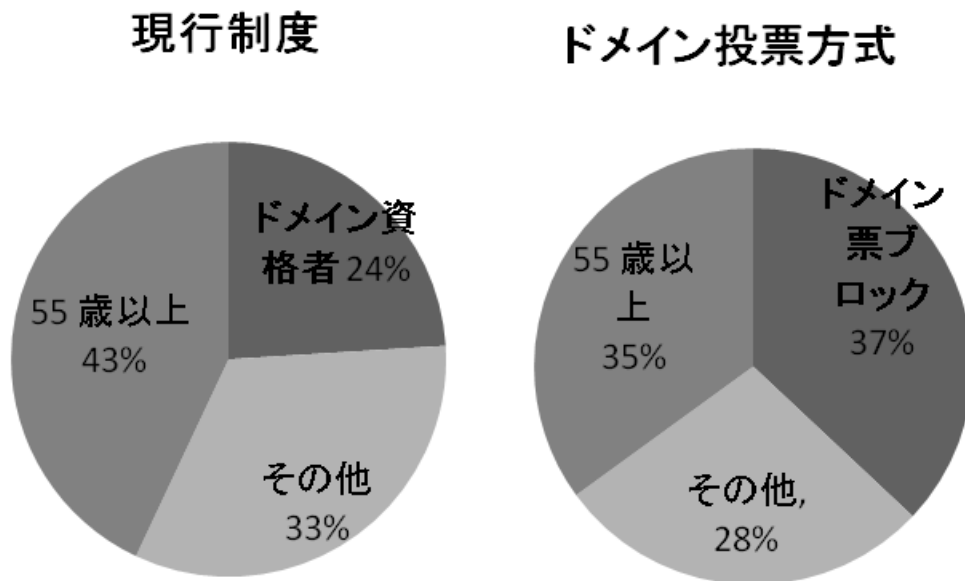


図4 ドメイン資格者とドメイン票ブロック

4. 政策に関する有権者の選好

調査回答者には、最も重要、2番目に重要な政策をリスト中の11の政策から選択してもらった。政策に関する質問は次の通りである。

1. POL1: 最も重要な政策は？
2. POL2: 2番目に重要な政策は？
3. POL1_CHILD⁴: あなたのお子さんにとって最も重要な政策は？
4. POL2_CHILD⁵: あなたのお子さんにとって2番目に重要な政策は？

表3は、少なくとも19歳以下の子供が1人、すべての子供が20歳超、子供なしの3グループの回答を要約している。すべてのグループで、雇用が最重要と答えた者の比率が最も高かった。これは、多くの人々が経済政策を非常に重要と考えていると解釈できる。年齢の低い子供を持つ親からは、子育て支援が大変重要との声が多く、他の2グループは、年金が非常に重要としている者が多いことがわかる。年金が重要であるという理由は、高齢の子供がいて本人も高齢である場合は、年金受給年齢に近づいていることと、子供がいない場合は、老

⁴ 未成年の子供を持つ回答者のみに質問。

⁵ 未成年の子供を持つ回答者のみに質問。

年期に家族からの支援が期待できないことがあると考えられる。子供をもつ効果と年齢の効果は相関しているが、それらの政策選考との関係については、後出7節で触れるころにして、ここではドメイン資格に注目する (表4)。

	最も重要 (POL1)			2 番目に重要 (POL2)			(POL1 + POL2)/ 2		
	19 歳以下	20 歳超	なし	19 歳以下	20 歳超	なし	19 歳以下	20 歳超	なし
年金	15.1	25.9	21.2	17.1	20.8	21.2	16.1	23.3	21.2
医療	4.4	4.7	7.2	12.3	10.9	14.2	8.3	7.8	10.7
介護	1.6	2.3	3.3	3.9	8.0	6.0	2.7	5.2	4.7
教育	8.4	3.1	4.5	8.5	5.8	3.7	8.4	4.5	4.1
科学技術	0.3	1.2	1.2	1.1	1.9	2.5	0.7	1.6	1.8
子育て支援	16.3	1.6	3.1	15.7	1.9	3.9	16.0	1.8	3.5
環境	5.2	5.3	5.0	7.6	6.8	6.2	6.4	6.0	5.6
エネルギー	5.5	6.6	4.5	5.6	9.1	9.1	5.5	7.9	6.8
外交	4.8	7.4	7.0	5.5	8.6	10.5	5.1	8.0	8.7
雇用	25.7	30.4	30.7	16.8	18.7	17.9	21.3	24.5	24.3
安全	13.0	11.7	12.4	6.0	7.4	4.9	9.5	9.5	8.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

19 歳以下 = 19 歳以下の子供が少なくとも 1 人

子供はすべて 20 歳超

なし = 子供なし

表 3: 政策に関する選好

	非資格者 (未成年の子供なし)	ドメイン資格者 (未成年の子供あり)	計
年金	23.55	15.08	19.32
医療	5.91	4.38	5.15
介護	2.81	1.56	2.18
教育	3.88	8.37	6.12
科学技術	1.16	0.29	0.73
子育て支援	2.33	16.25	9.27
環境	5.14	5.16	5.15
エネルギー	5.52	5.45	5.49
外交	7.27	4.67	5.97
雇用	30.33	25.88	28.11
安全	12.11	12.94	12.52

表 4: ドメイン資格者、非資格別の政策支持 (POL1+POL2)

本調査では、ドメイン資格有権者（年齢の低い子供の親で）に対して、子供にとって、重要な政策は何かをも質問した。（表 5 の POL1_Child、 POL2_Child）教育と子育て支援に高い関心が集まっており、24.4% の親が、教育が子供にとって最も重要な政策であると答え、20% は、教育は 2 番目の重要であるとした。また、多く回答者にとっては、雇用が最重要であり、25.7% が雇用を最重要とした。また、約 15% の者が 2 番目に重要なものとして年金、子育て、雇用を挙げた(表 3)。安全は、ほぼ同率の親 (13%) と子 (14.9%)にとって重要であるという回答となり、ほぼ同率 (13.1%) の子供にとって 2 番目に重要とされたが、6% の親にとってのみ 2 番目に重要とされた。環境は、13.3% の子供にとって最重要だが、7.6% の親にとってのみ最重要という結果だった。要約すれば、親の考えると、子供にとって最重要であるのは、長期的な政策である教育、安全、環境であり、親にとっては、圧倒的に年金が最重要で、次が子育て支援ということであった。親と子供の政策選好の関係は、付録の「Parent Most /child and Parent Second/child」に示した。

	POL1_Child		POL2_Child		(POL1_Child+POL2_Child)//2	
年金	41	4.0	88	8.6	64.5	6.3

医療	36	3.5	120	11.7	78	7.6
介護	3	0.3	8	0.8	5.5	0.5
教育	303	29.5	206	20.1	254.5	24.8
科学技術	3	0.3	11	1.1	7	0.7
子育て支援	251	24.4	137	13.3	194	18.9
環境	55	5.4	137	13.3	96	9.3
エネルギー	25	2.4	41	4.0	33	3.2
外交	1	0.1	25	2.4	13	1.3
雇用	157	15.3	119	11.6	138	13.4
安全	152	14.8	135	13.1	143.5	14.0
計	1027	100.0	1027	100.0	1027	100.0

表 5: 子供にとって重要な政策

表 4 のドメイン資格者と、子供にとって重要な政策（表 5）及び子供票（図 3）を使って、ドメイン投票ブロックと非ドメイン投票ブロックがそれぞれ関心のある政策の割合を計算できる（図 5）。現行の選挙制度からドメイン投票方式に移行した場合の、選挙で重視される政策が変化することが予想できる。

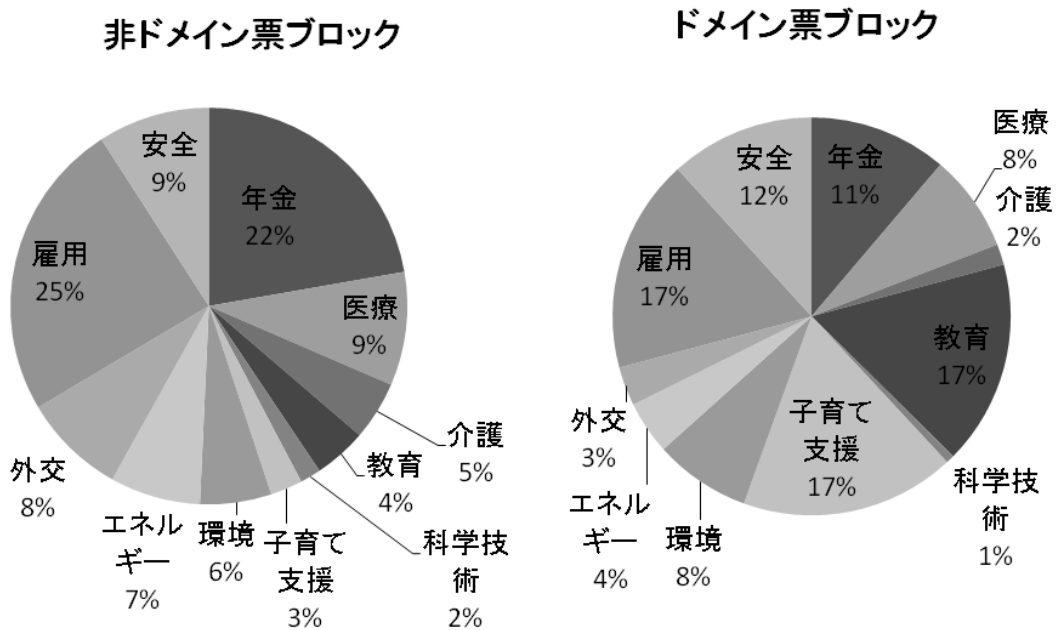


図 5 ドメイン及び非ドメイン投票ブロック別の政策選考

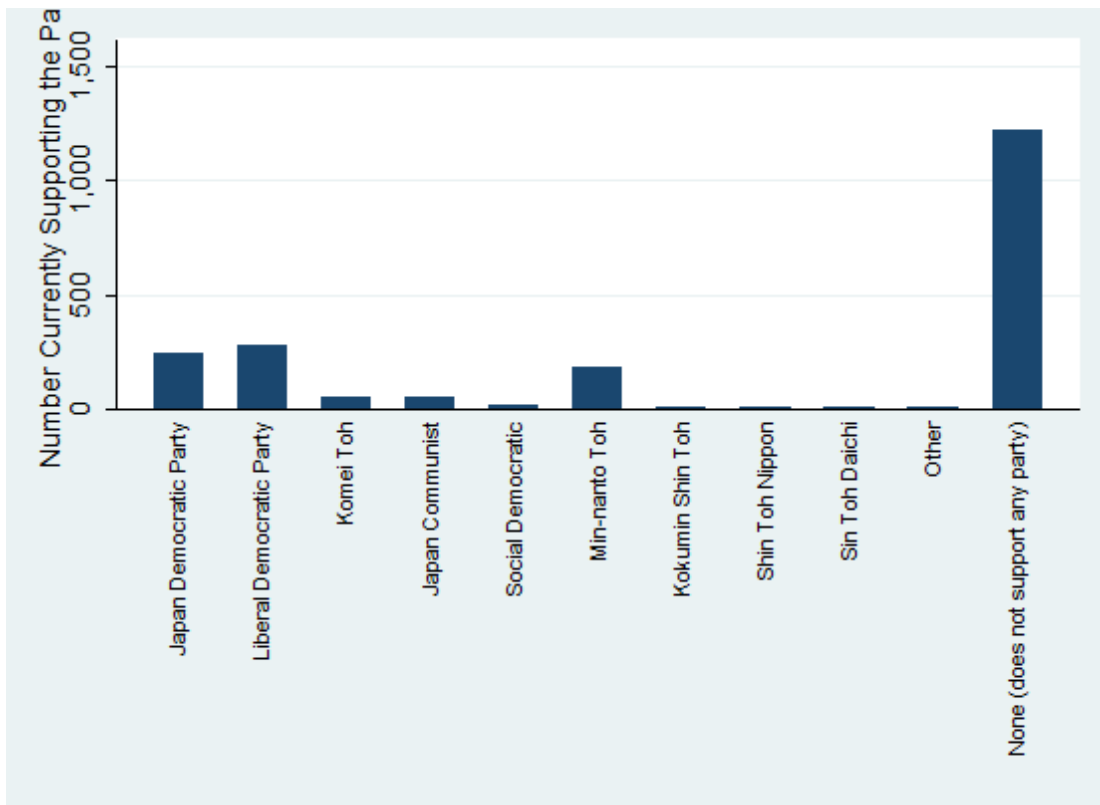
5. 有権者の政党選好

回答者に対して、政党に対する姿勢に関するさまざまな質問を行った。

PARTINT は、調査時点、つまり現在支持するか、投票する予定の政党 に関わる質問であり、PARTLAST は 2009 年 8 月 30 日に行われた総選挙時に投票した政党に関するものである。

1. PARTINT (Q2): 現在支持している政党は (比例代表投票でどの党に投票するか)
2. PARTINT_C (Q6): ドメイン制度で子供に代わってどの党に投票するか (ドメイン資格者のみに質問)
3. PARTINT_O (Q7): ドメイン制度で投票するとしたらあなた自身はどの政党に投票するか (ドメイン資格者のみに質問)
4. PARTLAST (Q9): 最後の総選挙でどの政党に投票したか
5. PARTLAST_C(Q10): 最後の総選挙で子供に代わって投票できたとしたらどの党に投票したか (ドメイン資格者のみに質問)

PARTINT(Q2) は図 4 にまとめられている。過半数 (59%) の回答者が現在 (調査時点) は、支持政党がない。



縦軸：党を現在支持する者の数

横軸：左から 民主党、自由民主党、公明党、日本共産党、社民党、みんなの党、国民新党、新党日本、新党大地、その他、支持せず (どの党も支持しない)

図 6: 現在支持している政党 (PARTINT(Q2))

ドメイン資格者の 政党選考 PARTINT(Q2) は表 3 と図 6 に要約されている。みんなの党が、ドメイン資格者、非資格者に関わらず、3 番目に強い支持を受けている。(表 9 に前回総選挙の全有権者のなかで各政党の得票率と比較してある。) ド非ドメイン資格者の中では、みんなの党に対する支持が民主党への支持に近い。

PARTINT(Q2)	非ドメイン資格者	ドメイン資格者	計
民主党	10.95	12.65	11.80
自由民主党	14.83	12.45	13.64
公明党	2.03	2.63	2.33
日本共産党	1.74	2.92	2.33
社民党	1.07	0.29	0.68
みんなの党	10.17	7.39	8.79
国民新党	0.39	0.39	0.39

新党日本	0.10	0.00	0.05
新党大地	0.10	0.00	0.05
その他	0.39	0.68	0.53
支持政党なし (どの党も支持せず)	58.24	60.60	59.42
計	100.00	100.00	100.00

表7:ドメイン資格者と非資格者の調査時で支持していた政党(PARTINT(Q2)) (ドメイン資格者=「いいえ」は未成年者なし、ドメイン資格者=「はい」は未成年を1人以上持つの意)

次に、ドメイン資格者実際に子供の代行投票する場合の投票にどの政党に投票するかを考察する。ドメイン投票方式では、自分の票(PARTINT_O (Q7))と子供の票(PARTINT_C (Q6))を投じることになるので、それぞれどの政党に投票するか質問した。表8と図7が回答をまとめたものである。

	表7, ドメイン資格者		子供の票 PARTINT_C(Q6)		親自身の票 PARTINT_O(Q7)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
民主党	130	12.7	149	14.5	156	15.2
自由民主党	127	12.4	167	16.3	199	19.4
公明党	27	2.6	36	3.5	34	3.3
日本共産党	30	2.9	34	3.3	43	4.2
社民党	3	0.3	8	0.8	9	0.9
みんなの党	76	7.4	155	15.1	124	12.1
国民新党	4	0.4	4	0.4	8	0.8
新党日本	0	0.0	4	0.4	4	0.4
新党大地	0	0.0	3	0.3	1	0.1
その他	7	0.7	68	6.6	37	3.6
支持政党なし (どの党も支持せず)	623	60.7	399	38.9	412	40.1
計	1027	100.0	1027	100.0	1027	100.0

表8: ドメイン投票方式に場合の子供の票 (PARTINT_C) と自身の票 e (PARTINT_O) の支持政党

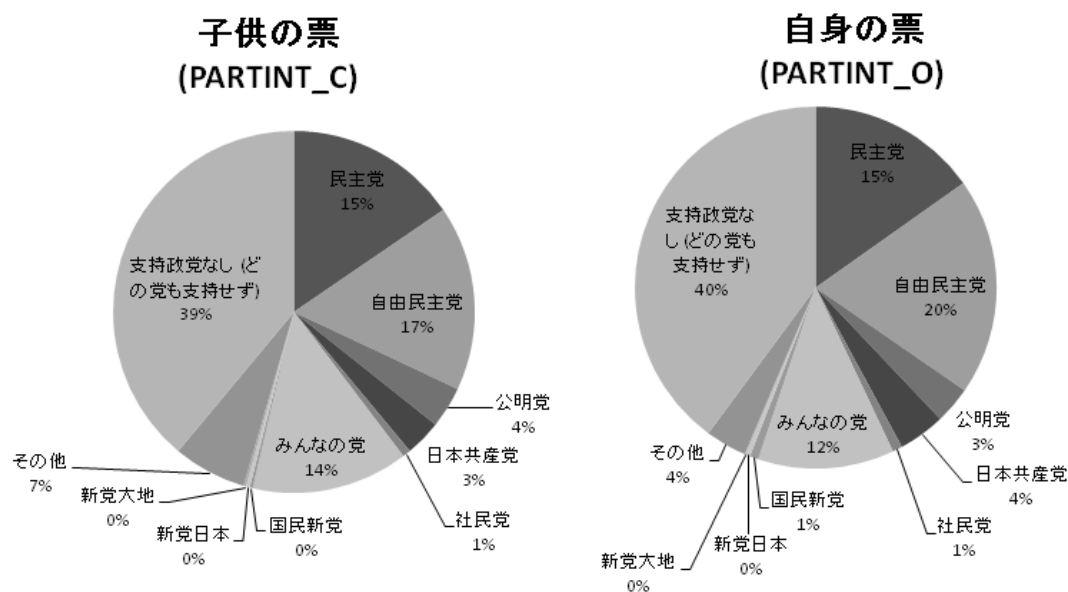


図7 子供の票（代行）と自身の票の支持政党

表8について2つ指摘するべき点がある。第一点は、親は自分の支持する政党と異なる政党に子供の票を投じる場合があるということである。さらに、第二点は、子供の代行投票をする（ドメイン投票方式）ことになると、自身の支持政党が、代行投票がない（現行の制度）場合の支持政党と異なる場合があるということである。この結果、「支持政党なし」が、ドメイン資格者のPARTINT(Q2)の60.7%（表8 第1行）からPARTINT_O(Q7)は40.1%に減少する。これは、選考の凸性ともいえる。1票しか投票できない場合は、自分が満足して投票できる政党がないが、2票投票できれば、2つの政党の組み合わせで自分の考えが反映されるようになると考えられる。つまり、2つ政党の凸結合は、1つの政党よりもよいのである。

自身と子供の票の関係は表8にまとめてある。例えば、民主党に自分自身が投票する人のうち、4分の1が子供の票は他の党に投票することがわかる。自身と子供の票を分離する原因は、第7節でロジット回帰で分析をする。

ドメイン投票方式の効果

図3のウェイトを使うと、ドメイン票ブロックと非ドメイン票ブロックの支持する政党を比較することができある（図9）。

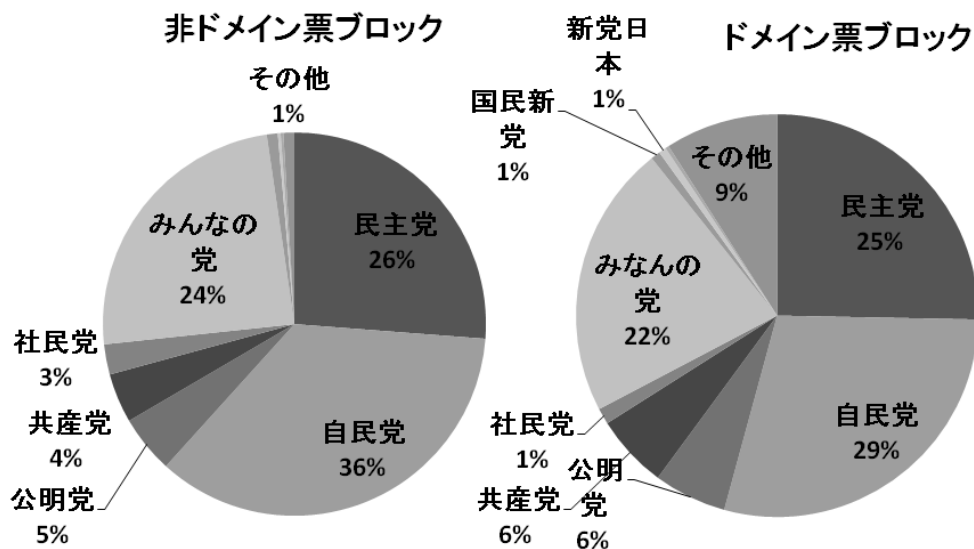


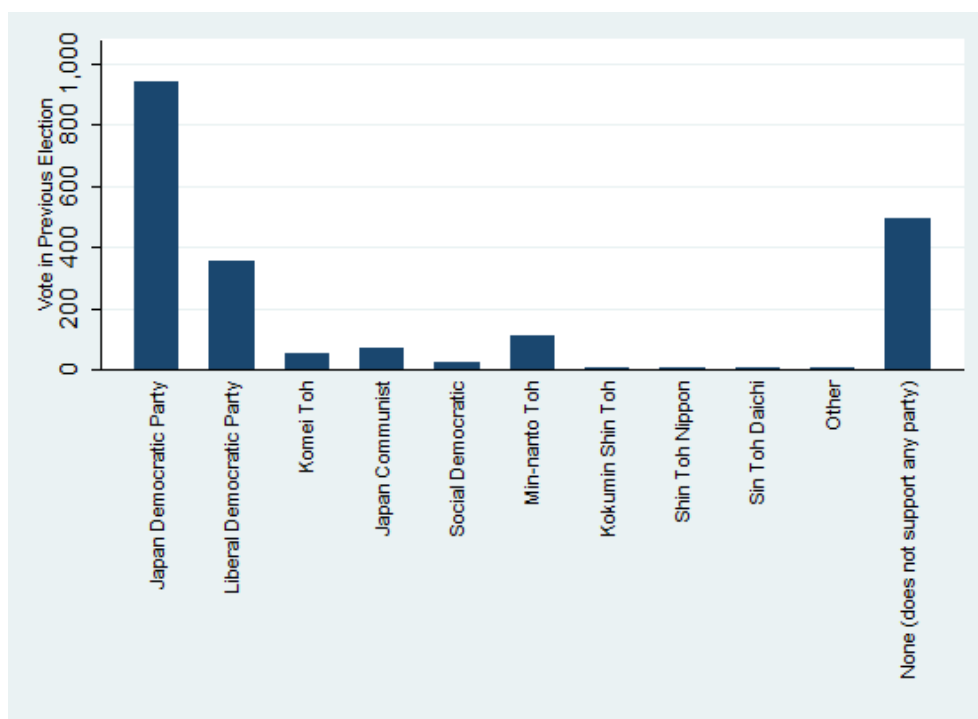
図 9: 票ブロック別の現在（調査時点）の支持政党 (PARTINT)

前節で政策選考を分析した結果、ドメイン資格者と非資格者が重要視する政策が異なることや、子供にとって重要である政策が自分と異なることをドメイン資格者が認識していることがわかった（表 4 と 5）。その結果、ドメイン投票ブロックと非ドメイン投票ブロックが重要とする政策が顕著に異なっていた（図 5）。それに比べて、支持政党には投票ブロック間に大差がない。理由として考えられるのは、現状では非ドメイン投票ブロックが台頭しているため、全政党がそのブロックのみを意識して政策を選んでいると考えられる。ドメイン投票ブロックが重視する政策には触れていないのである。図 9 において、目立つブロック間のちがいは、ドメイン投票ブロックで「その他」の大きさである。「その他」と解答した場合は、具体的に政党名を記入するようになっていて、「大阪維新の会」がほとんどであった。調査の時期の影響があると考えられる。

前回の総選挙

ここからは、PARTLAST(Q9)を見て行く。つまり、調査回答者が、2009 年 8 月の前回の総選挙でどう投票したかである。この様子を図 10 に示した。表 9 には前回の総選挙の実際の各党の得票率も記載した。調査の回答で支持政党がない人は投票しなかったと考えて、真中の列は「支持なし」を除いた場合の各党の得票率をしめしている。実際の得票率は民主党 42.41%と自由民主党 26.37%であったのに対して、調査回答者は、非常に民主党寄りであったことがわかる。ま

た、回答者中では第3位の得票率であったみんなの党は、実際の選挙での得票率は4.27%で第6位であった。総選挙では公明党が第3位で得票率が11.46%であった。



縦軸： 最近の総選挙での政党選択

横軸： 左から 民主党、自由民主党、公明党、日本共産党、社民党、みんなの党、国民新党、新党日本、新党大地、その他、なし（どの党も支持しない）

図 10: 前回の総選挙での投票

表 10 は、3つのグループ間の政党支持の違いを示している。（少なくとも19歳以下の子供が1人、すべての子供が20歳以上、子供なしの3グループである。）最後の2つのグループは、表 6 で非ドメイン資格者として括られている。

	本調査 PARTLAST (Q9):	PARTLAST (Q9) 「なし」を除く	実際の得票率
民主党	45.73	60.11	42.41
自由民主党	17.14	22.53	26.73
公明党	2.62	3.44	11.45
日本共産党	3.3	4.34	7.03
社民党	1.07	1.41	4.27
みんなの党	5.49	7.22	4.27

国民新党	0.15	0.2	1.73
新党日本	0.19	0.25	0.75
新党大地	0.05	0.07	0.62
その他	0.34	0.45	0.74
支持政党なし	23.92	0	0

表 9: Survey Respondents Votes and Actual Electoral Outcome in Last General Election

表 10 は 3 つのグループ別の前回の総選挙で投票した政党である。これをドメイン資格別へと集計したのが表 11 である。

	19 歳以下		20 歳以上		子供なし	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
民主党	499	48.6	274	53.3	168	32.6
自由民主党	171	16.7	87	16.9	95	18.4
公明党	32	3.1	12	2.3	10	1.9
日本共産党	34	3.3	14	2.7	20	3.9
社民党	5	0.5	10	1.9	7	1.4
みんなの党	48	4.7	29	5.6	35	6.8
国民新党	0	0.0	1	0.2	2	0.4
新党日本	2	0.2	1	0.2	1	0.2
新党大地	0	0.0	0	0.0	1	0.2
その他	3	0.3	1	0.2	2	0.4
支持政党なし	233	22.7	85	16.5	174	33.8
計	1027	100.0	514	100.0	515	100.0

表 10: 前回の総選挙での投票 (PARTLAST (Q9))

表 6 と表 9 の間には、著しい差異がある。表 3 は、現在の選好 (PARTINT(Q2)) で、選挙後の投票者の各政党の評価を示している。これについては、第 7 節の回帰分析のところでこの変化の説明を試みる。

前回の総選挙で支持した党	ドメイン非資格	ドメイン資格	計
民主党	42.93	48.54	45.73
自由民主党	17.54	16.73	17.14
公明党	2.13	3.11	2.62
日本共産党	3.29	3.31	3.30

社民党	1.65	0.49	1.07
みんなの党	6.30	4.67	5.49
国民新党	0.29	0.00	0.15
新党日本	0.19	0.19	0.19
新党大地	0.10	0.00	0.05
その他	0.29	0.39	0.34
支持政党なし	25.29	22.57	493
計	100.00	100.00	100.00

表 11:ドメイン資格の有無別の投票 (PARTLAST (Q9))

さらに、総選挙で、子供の代理投票が認められていたならどう投票したかと仮の質問を行った (表 12)。ここでも代理票は、みんなの党に投じられている。

	子供票 PARTLAST_C(Q10):		自分票 PARTLAST_O(Q9):	
民主党	389	37.9	499	48.6
自由民主党	155	15.1	171	16.7
公明党	34	3.3	32	3.1
日本共産党	32	3.1	34	3.3
社民党	7	0.7	5	0.5
みんなの党	79	7.7	48	4.7
国民新党	0	0.0	0	0.0
新党日本	3	0.3	2	0.2
新党大地	0	0.0	0	0.0
その他	15	1.5	3	0.3
支持政党なし	313	30.5	233	22.7
計	1027	100.0	1027	100.0

表 12: 最近の総選挙での子供票 (PARTLAST_C(Q10))

明らかにドメイン資格者である投票者は、自身にとって重要なことと、子供にとって重要なことは違うのだという認識を持っている。この点については、票の分割を行う場合においても、同じ傾向を示している (表 8, 12)。しかし、得票が多いみんなの党が、特に子供にとって重要であるとドメイン有資格者が認識している教育政策や、子供に関連した政策に重きを置いているという訳ではない。

6. 投票システム

調査では、子供票が、どう親に配分されるべきかを問うた。驚いたことに、多くの人々が、母親よりも父親が子供に代わって投票すべきと考えていることが判明した。しかしながら、やはり多くの人々が、配分は両親によって決められるべきだと考えていることも分かった。子供のない人々のうち、親が決めるべきと答えた人の比率は低く、より多くの人々が、父親母親に等しく分割されるべきと考えていた。年長の子を持つ人々の68%は、ドメイン投票に反対している。このグループは、最も平均年齢が高く、また、年少の子供が最も少ないグループであることを思い出して頂きたい。(表1) 子供のいないグループ(平均年齢が中間にあるグループ)は、他の2グループの中間的結果となった。

	19歳未満		20歳超		なし	
父親	118	11.5	22	4.3	14	2.7
母親	31	3.0	3	0.6	3	0.6
親が決定	445	43.3	89	17.3	138	26.8
それぞれの親が1/2票ずつ	89	8.7	34	6.6	56	10.9
その他	17	1.7	14	2.7	18	3.5
投票システムに反対	327	31.8	352	68.5	286	55.5
計	1027	100	514	100	515	100

表 13: 子供票をどう分けるか

ドメイン投票に反対する者に、その理由を質問したところ、表14の通りとなった。

	19歳未満		20歳超		なし	
子供を持たないものに不公平	33	10.1	24	6.8	30	10.5
代理権投票はあり得ない	184	56.3	250	71.0	157	54.9
子供に代わって親が投票する保証なし	93	28.4	64	18.2	78	27.3
投票権以上に子供がある	1	0.3	2	0.6	3	1.0
その他	16	4.9	12	3.4	18	6.3
計	327	100.0	352	100.0	286	100.0

表 14: ドメイン投票に反対する理由

すべてのグループでも、親は子供に代わって投票すべきでないという理由でドメイン投票に反対する立場の人の比率が最も多くなっている。2番目に共通して多かった反対理由は、親が常に子供の利益を考えているわけではないというものだった。上位2つの反対理由は、おそらく同じような感情によるものであろう。これは、子供のあるないに関わらず、共通していた。

ドメイン投票システムだけが、提案された代替選挙システムではない。日本では選挙権を持つ者の最低年齢が20歳と、もっとも高い水準にある。国民投票については、投票可能年齢をすでに18歳にまで引き下げている。表15の結果を見れば、最低年齢の引下げに反対している者は極めて少ないことが分かる。

	19歳未満		20歳超		なし	
支持	436	42.5	209	40.7	206	40.0
わからない	391	38.1	184	35.8	203	39.4
反対	200	19.5	121	23.5	106	20.6
	1027	100.0	514	100.0	515	100.0

表 15: 年齢の最低限度を18歳に

選挙区を地域割りではなく、年齢階層別グループによるべきだといった提案もある。例えば、20歳から29歳までの投票者はすべてひとつの選挙区、30歳から39歳までで別の選挙区、40歳から49歳までをひとつの選挙区とする等である(表16)。この年齢による選挙区の考え方は、年齢グループによる投票率のばらつきを是正するための方法として提案されている。⁶しかし、もし各選挙区の選出人数が、選挙区の投票者数によるとすれば、プレストン効果への対応は行われなくなる。若年者層の政治的な声が反映できない状況を是正するとすれば、選出人数を選挙区の規模と反比例するかたちにする事で可能になる。若年者層の票をより重くウェイト付けするのである。

	19歳未満		20歳超		なし	
支持	160	15.6	38	7.4	81	15.7
わからない	560	54.5	241	46.9	268	52.0
反対	307	29.9	235	45.7	166	32.2

⁶ 例えば、最近の総選挙(2009年)では、20～24歳のグループで最も投票率が低く、46.66%であった。投票率は年齢とともに上昇し、65歳から69歳のグループでは85.04%であった。60歳から74歳をひとつのグループとして見ると、投票率は80%であった。(第45回総選挙における年齢別投票率 財団法人 明るい選挙推進協会) <http://www.akaruisenkyo.or.jp/070various/071various/379>

	1027	100.0	514	100.0	515	100.0
--	------	-------	-----	-------	-----	-------

表 16: 年齢による地域設定

7. 回帰分析

調査では、最初に政策選択を検証した。ほとんどの政策について、何か有意であったとすれば、年齢のみが有意な変数であった。例外は、3つの政策で、年金、子育て支援、教育である。(表 16) 有意な変数は、年齢、子供の数で、年金、子育て支援が回帰されると定数となるが、符号は逆向きである。年齢が高い程、また子供の数が少ない程、年金を選ぶ確率が上がっている。子育て支援については、これが逆である。教育の回帰によると、企業(その他)が有意である。若い投票者ほど教育を選ぶ傾向があり、子育て支援とは異なり、子供の数は関係なかった。

変数	年金		子育て支援		教育	
	係数	t-value	係数	t-value	係数	t-value
公務員						
経営者、COE	-0.231	-0.53	0.0833	0.11	-0.282	-0.48
企業(事務系)	-0.412	-1.17	0.708	1.5	-0.692	-1.54
企業(技術系)	-0.317	-0.92	0.338	0.71	-0.872	-1.92
企業(その他)	-0.318	-0.87	0.435	0.86	-1.592**	-2.6
自営業	-0.713	-1.81	0.46	0.82	-0.449	-0.91
独立専門職	-0.923	-1.32	0.906	0.99	-0.187	-0.23
専業主婦	-0.164	-0.53	0.315	0.71	-0.830*	-2.11
パート労働者	-0.626	-1.7	0.199	0.4	-0.514	-1.16
学生						
その他	-0.413	-1.03	-0.217	-0.29	-1.208	-1.75
無職	0.222	0.57	0.455	0.51	-1.355	-1.66
性別	-0.124	-0.91	-0.113	-0.66	-0.293	-1.4
年齢	.0368***	5.4	-0.123***	-10.46	-0.0247*	-2.26
子供の数	-0.288**	-3.07	0.286**	2.63	0.00902	0.07
定数	-2.367***	-5.23	2.411***	3.84	-0.632	-1.00

* 95%, ** 99%, ***99.99%

表 17: 政党選択

次に政党支持を見ていく。何に基づいて2大政党を選ぶかについては、大きな差異がある。民主党を選ぶ際の有意な変数はひとつだけで、年齢である(表17)。投票者の年齢が高い程、民主党を選ぶ傾向が強い。年齢は有意で99%であるが、有意99.99%だと定数である。自由民主党は専業主婦やパートタイム労働者に選ばれる可能性が低い。唯一定数項は、同じ変数が共産党、公明党、社民党、みんなの党について回帰される時のみ有意である。回帰によれば、年齢は有意95%で0.0205である。

変数	民主党		自民党	
	係数	t-value	係数	t-value
公務員				
経営者、COE	-0.0696	-0.13	0.176	0.41
企業(事務系)	0.195	0.49	-0.171	-0.5
企業(技術系)	0.259	0.6	-0.699	-1.94
企業(その他)	0.00348	0.01	-0.671	-1.74
自営業	-0.757	-1.55	-0.672	-1.68
独立専門職	0.513	0.82	-0.192	-0.31
専業主婦	-0.339	-0.9	-0.887**	-2.72
パート労働者	0.174	0.43	-1.454***	-3.36
学生				
その他	-0.246	-0.52	-0.163	-0.41
無職	-0.184	-0.38	-0.732	-1.59
性別	0.276	1.8	0.172	1.12
年齢	0.0209**	2.68	0.00658	0.85
子供の数	0.0761	0.77	0.152	1.57
定数	3.121***	-5.86	1.988***	-4.08

* 95%, ** 99%, ***99.99%

表 18: 政党選択

調査では、政策選好が政党選択にどう影響するのかも理解しようと考えた。民主党、自由民主党、共産党およびみんなの党に関するロジット回帰は表19～22に掲げてある。

民主党

	係数	t-value
公務員	0.132	0.27
経営者、COE	0.0541	0.11
企業（事務系）	0.295	0.73
企業（技術系）	0.337	0.84
企業（その他）	0.126	0.30
自営業	-0.662	1.38
独立専門職	0.694	1.12
専業主婦	-0.217	0.56
パート労働者	0.294	0.72
学生	.	.
その他	-0.133	0.30
無職	.	.
性別	0.253	1.64
年齢	0.0228**	2.76
子供の数	0.0658	0.66
年金	0.307	0.97
医療	0.329	0.72
介護	1.028	1.93
教育	0.63	1.65
科学技術	.	.
子育て支援	0.545	1.54
環境	0.639	1.60
エネルギー	0.524	1.32
外交	0.146	0.33
雇用	0.652*	2.25
安全	.	.
定数	-3.758***	-5.56

表 19 民主党選択と政策

みんなの党

	係数	t-value
公務員	-1.122	-1.83
経営者、COE	-0.0985	-0.21

自由民主党

	係数	t-value
公務員	0.761	1.61
経営者、COE	0.868	1.83
企業（事務系）	0.629	1.49
企業（技術系）	0.145	0.33
企業（その他）	0.143	0.31
自営業	0.0887	0.19
独立専門職	0.628	0.94
専業主婦	-0.0769	-0.19
パート労働者	-0.665	-1.33
学生	.	.
その他	0.594	1.34
無職	.	.
性別	0.181	1.16
年齢	0.00551	0.68
子供の数	0.177	1.78
年金	-0.323	-1.13
医療	0.419	1.11
介護	-0.092	-0.16
教育	0.241	0.71
科学技術	-0.498	-0.45
子育て支援	-0.505	-1.44
環境	-0.965	-1.88
エネルギー	-0.506	-1.18
外交	0.847**	2.62
雇用	-0.135	-0.53
安全	.	.
定数	-2.680***	-4.01

表 20：自由民主党選択と政策

日本共産党

	係数	t-value
公務員	1.618	1.39
経営者、COE	0.336	0.23

企業（事務系）	-0.109	-0.28
企業（技術系）	-0.647	-1.53
企業（その他）	-0.576	-1.31
自営業	-0.506	-1.17
独立専門職	-0.283	-0.40
専業主婦	-0.857*	-2.24
パート労働者	-1.701**	-3.02
学生	.	.
その他	-0.565	-1.26
無職	.	.
性別	0.0831	0.45
年齢	0.0193*	2.01
子供の数	-0.169	-1.36
年金	0.513	1.38
医療	0.785	1.58
介護	-0.549	-0.51
教育	0.386	0.79
科学技術	1.238	1.4
子育て支援	0.459	1.05
環境	0.474	0.93
エネルギー	0.444	0.9
外交	1.177**	2.8
雇用	0.35	0.97
安全	.	.
定数	-2.806	-3.69

表 21：みんなの党選択と政策

企業（事務系）	0.663	0.57
企業（技術系）	1.318	1.18
企業（その他）	0.629	0.53
自営業	0.778	0.66
独立専門職	1.564	1.07
専業主婦	0.665	0.6
パート労働者	0.018	0.01
学生	.	.
その他	0.534	0.43
無職	.	.
性別	-0.0895	-0.27
年齢	-0.00252	-0.14
子供の数	0.251	1.26
年金	1.147	1.44
医療	1.933*	2.19
介護	1.338	1.07
教育	-0.143	-0.12
科学技術	.	.
子育て支援	0.982	1.15
環境	0.88	0.87
エネルギー	0.766	0.76
外交	1.269	1.36
雇用	0.798	1.02
安全	.	.
定数	-5.675***	-3.43

表 22：日本共産党選択と政策

親がドメイン投票の下で、自分自身と子供のために投票するかを理解するために、調査ではロジット回帰を使い、票の分離（つまり自分の票と子供の票を別の党に投票すること）の可能性を予測した（表 17）。年齢変数は、1=12、そして 2=12~19、3=20~24、4=25~29、... 10=55~59、11=60 超となった。教育を重要と考える親ほど、票を分割する確率が高い。

(1)
Party_split

Party_split		
job==2	-0.225	(-0.49)
job==3	-0.0781	(-0.22)
job==4	0.128	(0.37)
job==5	0.458	(1.25)
job==6	0.285	(0.76)
job==7	0.0940	(0.15)
job==8	0.851**	(2.63)
job==9	0.742*	(2.10)
o.job==10	.	.
job==11	0.996*	(2.25)
job==12	0.974	(1.81)
sex==2	-0.334*	(-2.52)
AGE	0.158***	(17.17)
Number of Childre~3)	-0.0686	(-0.79)
Pol 1==Pensi on	0.238	(0.98)
Pol 1==Heal thcare	0.515	(1.38)
Pol 1==Longterm care	0.455	(0.86)
Pol 1==Educati on	-0.186	(-0.58)
Pol 1==Science & te~y	-0.0587	(-0.07)
Pol 1==Child support	0.325	(1.14)
Pol 1==Envi ronment	0.224	(0.67)
Pol 1==Energy	0.660*	(1.97)
Pol 1==Foreign affa~s	0.599	(1.74)
Pol 1==Empl oyment	0.428	(1.94)
o. Pol 1==Securiti y	.	.
Party==Japan Democ~y	-0.353	(-1.74)
Party==Li beral Dem~y	-0.396	(-1.84)
Party==Komei Toh	-0.933*	(-2.06)
Party==Japan Commu~t	-1.550***	(-3.32)
Party==Soci al Demo~c	-1.642	(-1.58)
Party==Mi n- nanto Toh	-0.176	(-0.71)
Party==Kokumi n Shi ~h	1.077	(1.03)
o. Party==Shi n Toh ~n	.	.
o. Party==Sin Toh D~i	.	.
Party==Other	-0.817	(-0.88)
o. Party==None (doe~n	.	.
Constant	-7.996***	(-13.71)
Observations	1544	

t statistics in parentheses

* p<0.05, ** p<0.01, *** p<0.001

Table 23: 投票者が自分の票と子供の票を分割することに関するロジット回帰

注: 「o」の付いたドメイン変数は、除外されたカテゴリーである。

最後に、最近の総選挙以後政党支持を変更した理由について調べようとした (表 18)。自営業であることで、医療については考えることが最重要政策、子育て支援が 2 番目に重要な政策となっており、政党支持を変更した可能性が高いこと

を示している。総選挙後に民主党が掲げた最重要政策変更は子供手当であり、医療ではなかった。女性と年齢は、マイナス効果を示した。

変数	係数	t-value
公務員		
経営者、COE	0.467	1.27
企業（事務系）	0.295	1.04
企業（技術系）	0.425	1.52
企業（その他）	0.308	1.04
自営業	0.888**	2.86
独立専門職	-0.0658	-0.13
専業主婦	0.391	1.51
パート労働者	0.232	0.81
学生		
その他	0.369	1.12
無職	0.843*	2.41
性別	-0.224*	-2.13
年齢	-0.0115*	-1.97
子供の数	0.00355	0.05
POL1=		
医療	-0.748**	-2.58
介護	0.212	-0.52
教育	-0.0207	-0.09
科学技術	-0.312	-0.44
子育て支援	-0.209	-0.98
環境	-0.0476	-0.18
エネルギー	0.026	0.1
外交	-0.331	-1.29
雇用	-0.044	-0.26
安全	-0.0445	-0.23
POL2=		
医療	-0.358	-1.78
介護	-0.333	-1.25
教育	-0.229	-1.01
科学技術	-0.62	-1.33

子育て支援	0.632**	-3.02
環境	-0.470*	-2.03
エネルギー	-0.0872	-0.37
外交	-0.218	-0.89
雇用	-0.119	-0.54
安全	-0.314	-1.3
定数	0.619	1.44

表 24: 最近の総選挙後の支持政党変更

8. 結論

本稿では、2011年12月に行ったインターネット調査のデータを使って、子供の有無と子供の年齢によって、政策や政党への選好が異なるかを検証した。子供の代わりに親が投票するドメイン投票方式が少子高齢化による有権者の年齢構造による弊害を打開する効果があるかという問に答えるのが目的であった。

回答者（有権者）が重要と思う政策には、確かに未成年の子供がいるかいないかで異なることがわかった。未成年の子供がいる有権者は子育て支援が重要と考えるのに対して、未成年の子供がいない有権者（子供がいないか、成人の子供しかいない）にとっては、年金が重要である。どちらのグループも雇用、つまり経済が重要である。さらに、興味深いのは、未成年の子供のいる有権者に、子供にとっては教育が重要な政策であると考えている。よくある、親は子供のことを考えて投票するかという問に対して、肯定的な事実といえる。

実際にドメイン投票方式によって子供の票も親が投票することを考慮して、ドメイン投票ブロック（未成年の子供のいる有権者+子供）と非ドメイン投票ブロック（成人の子供がいる有権者+子供のいない有権者）が重要と思う政策を比較すると、顕著な違いがでた。（表5）。ドメイン投票ブロックでは、教育と子育て支援者の割合が多く、非ドメインブロックでは年金と雇用支持者が多い。

実際に投票をするのは、政党または、政党に所属する議員であるので、支持政党に関する調査の質問を分析した。（質問では、比例代表で投票する政党をきいている。）興味深いには、多くの未成年の子供のいる有権者は、子供と自分の票を異なる政党に投票すると答えていることである（図7）。さらに、2票投票できると、「支持政党なし」という回答が1票の場合の60%から40.1%に減少することもわかった。複数の票があると、政党を組み合わせさせて意志表示できると推測できる。（これは他の Preference Voting などの制度の有効性を

示唆している。)しかし、未成年の子供のいる有権者とそれ以外の有権者のあいだの支持政党の差は、政策の差とくらべると、小さい(図9)。これは、現在は高齢者の有権者の影響力が圧倒的であるため、どの政党もそれに対応した政策提案をしているため、政策の選好が政党の支持と関係が弱いせいであると考えられる。逆に、ドメイン投票方式の導入により、まず政党の提案する政策やマニフェストの内容が変わることが予測できる。

未成年の子供のいる有権者は、子供がいるということと、有権者自身若いとう2つの要素を備えている。それ以外の有権者は高齢(年長な子供)と子供がいない(若い)という2つのグループに分かれている。ロジット回帰分析により、子供効果、年齢効果を分離することができた(表17)。子供の数は、子育て支援と教育(有意ではない)を選定するプラス効果があり、年金を最重要政策に選定することにはマイナス効果がある。一方年齢には、年金の選定にプラス効果が、子育て支援と教育の選定にはマイナス効果がある。

最後に、この調査の結果を解釈するにあたっては、有権者の母集団と比べて、回答者の年齢や前回の総選挙での支持政党の分布が一致していないことを留意する必要があることを指摘したい。この不一致を今後国勢調査などのデータを使って是正して、より正確なドメイン投票方式導入の影響を推定する予定である。

参考文献

青木玲子、Rhema Vaithiamathan (2010) “Political Economy of Low Fertility and Changing Population Age Structure - Case of Japan” mimeo.

Demeny, Paul (1986) “Pronatalist Policies in Low-Fertility Countries: Patterns, Performance and Prospects” *Population and Development Review* 12 (Supplement):335-358

Ministry of Internal Affairs and Communications Statistics Bureau, Director-General for Policy Planning (Statistical Standards) (2012) “August 1, 2011 (Final Estimates), January 1 2012 (Provisional Estimates) Population Estimates by Age (%-Year Age Group) and Sex” <http://www.stat.go.jp/english/data/jinsui/tsuki/index.htm>

付録1 選挙に関するアンケート

下記アンケートにご協力お願いいたします。

=====

当アンケートには、デリケート(政治的な内容など)な内容をお伺いすることがございます。本件趣旨にご同意くださる方は、ご回答をお願いいたします。回答をしたくないと判断された場合は、「回答をやめる」ボタン、あるいはブラウザを閉じて、アンケートを終了していただいて結構です。当アンケートにより取得した回答結果につきましては、特定の個人が識別できないよう統計的に処理いた

します。下記アンケートにご協力お願いいたします

1. 以下の政策のなかから、現在最も重要であると思うものと 2 番目に重要であると思うものをお選びください。(順番ランダム化)

① 年金	1	2
② 医療	1	2
③ 介護	1	2
④ 教育	1	2
⑤ 科学技術	1	2
⑥ 子育て支援	1	2
⑦ 環境	1	2
⑧ エネルギー	1	2
⑨ 外交	1	2
⑩ 雇用	1	2
⑪ 安全	1	2

2. あなたは、現在どの党を支持していますか？
一つ選んでください。(比例代表制で投票する党)

① 民主党

- ② 自由民主党
- ③ 公明党
- ④ 日本共産党
- ⑤ 社会民主党
- ⑥ みんなの党
- ⑦ 国民新党
- ⑧ 新党日本
- ⑨ 新党大地
- ⑩ 支持政党なし

3. あなたご自身のお子様は何人いらっしゃいますか。

4. あなたご自身のお子様の性別をお知らせください。

	第1子	第2子	第3子				
性別	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女

5. あなたご自身のお子様の年齢についてお知らせください。

	第1子	第2子	第3子				
年齢	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳

20歳未満の国民にも投票権があり、親が代行投票をする選挙制度を「ドメイン投票制」といいます。ドメイン投票制で、あなたご自身の1票と、20歳未満のお子さんの1票の合計2票を投票することができることを想定してお答えください。(20歳未満のお子さんが2人以上いらっしゃる場合は、合計が2票以上になります)

6. お子さんの1票はどの政党に投票しますか？

※20歳未満のお子さんが2人以上いらっしゃる場合は、一番年下のお子さんのことをお考えください

- ① 民主党
- ② 自由民主党
- ③ 公明党

- ④ 日本共産党
- ⑤ 社会民主党
- ⑥ みんなの党
- ⑦ 国民新党
- ⑧ 新党日本
- ⑨ 新党大地
- ⑩ 支持政党なし

7. あなた自身の1票はどの政党に投票しますか？

8. **お子さんにとって**、以下の政策のなかから、

最も重要であると思うものと2番目に重要であると思うものをお選びください。

※20歳未満のお子さんが2人以上いらっしゃる場合は、一番年下のお子さんのことをお考えください。

前回の総選挙（2009年）についてうかがいます。

9. 支持した政党はどちらですか？

10. もしも、お子さんのかわりに投票をすることができたのであれば、どの政党に投票したでしょうか？

※20歳未満のお子さんが2人以上いらっしゃる場合は、一番年下のお子さんのことをお考えください。

20歳未満の国民にも投票権があり、親が代行投票をする選挙制度を「ドメイン投票制」といいます。ドメイン投票制についてうかがいます。

11. どのように代行を実施すればよいでしょうか？

- ① 父親が1票投票する
- ② 母親が1票投票する
- ③ とちらの親が投票するか、親が決める
- ④ 父親と母親が、それぞれ1/2票ずつ投票をする
- ⑤ その他
- ⑥ ドメイン投票制には反対である

12. ドメイン投票制に反対する主な理由はどれですか？

- ① 子供のいない人にとって不公平である
- ② 投票を代行するということはある得ない
- ③ 親が子供のことを思って投票する保障はない
- ④ 自分が投票する票を増やすために、子供を生むようになる
- ⑤ その他

13. 以下の選挙制度については、どのように思われますか？

(ア) 選挙権を 18 歳以上に引き下げる

- ① 賛成
- ② 反対
- ③ どちらともいえない

(イ) 年齢別選挙区（現在の制度は東京〇区、新潟△区といった、「地域別選挙区」です。

「年齢別選挙区」の例としては、「20-29 歳区、30-39 歳区、… 60-69 歳区、70-70 歳区… 」や、「青年区、壮年区、老年区」 などがあります。）

- ① 賛成
- ② 反対
- ③ どちらともいえない

14. 選挙制度についてご意見がおありでしたら、お聞かせください。

15. あなたの最終学歴（現在学生の方は現在の学校）についてお答えください。

- ① 大学院
- ② 大学
- ③ 専門学校
- ④ 高等学校・高等専門学校
- ⑤ 中学校
- ⑥ その他

付録2 表 A1-A2

Table A1: Parent Most or Second Most Important /Child Most Important Policies

Most Important for Parent	Most Important for Child											
	Pension	Healthcare	Longterm care	Education	S&T	Child rearing	Environment	Energy	Foreign affairs	Employment	Security	Total
Pension	23.2	1.3	0.6	22.6	0.6	21.9	3.2	1.3	0.6	19.4	5.2	100.0
Healthcare	2.2	37.8	0.0	26.7	0.0	17.8	4.4	0.0	0.0	8.9	2.2	100.0
Longterm care	0.0	12.5	12.5	31.3	0.0	31.3	6.3	0.0	0.0	6.3	0.0	100.0
Education	0.0	3.4	0.0	81.6	1.1	5.7	2.3	0.0	0.0	3.4	2.3	100.0
Science & technology	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	100.0
Child rearing support	0.0	2.4	0.0	23.4	0.0	64.7	1.8	0.0	0.0	4.2	3.6	100.0
Environment	0.0	0.0	0.0	15.1	0.0	17.0	37.7	3.8	0.0	11.3	15.1	100.0
Energy	1.8	5.4	0.0	17.9	1.8	17.9	10.7	26.8	0.0	12.5	5.4	100.0
Foreign affairs	2.0	4.1	0.0	51.0	0.0	14.3	4.1	8.2	0.0	8.2	8.2	100.0
Employment	0.8	1.1	0.0	30.6	0.0	18.5	4.5	0.8	0.0	32.8	10.9	100.0
Security (safety)	0.0	0.0	0.0	12.7	0.0	11.9	1.5	0.0	0.0	6.7	67.2	100.0

Table A2: Parent Second /Child Most Important

	Most Important for Child											
2 nd Most Important for Parent	Pension	Healthcare	Longterm care	Education	S&T	Child rearing	Environment	Energy	Foreign affairs	Employment	Security	Total
Pension	1.1	5.1	0.0	26.0	0.0	29.9	6.2	0.6	0.0	21.5	9.6	100.0
Healthcare	6.3	4.0	0.8	29.4	0.8	26.2	4.0	2.4	0.0	13.5	12.7	100.0
Longterm care	10.0	5.0	0.0	17.5	0.0	32.5	0.0	0.0	0.0	27.5	7.5	100.0
Education	0.0	0.0	0.0	47.1	0.0	26.4	2.3	0.0	0.0	5.7	18.4	100.0
Science & technology	9.1	0.0	0.0	18.2	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0	36.4	9.1	100.0
Child rearing support	5.0	3.7	0.0	24.2	0.0	34.2	5.6	1.9	0.0	11.8	13.7	100.0
Environment	1.3	5.1	0.0	33.3	1.3	11.5	10.3	2.6	0.0	5.1	29.5	100.0
Energy	0.0	3.5	1.8	26.3	0.0	10.5	8.8	10.5	0.0	17.5	21.1	100.0
Foreign affairs	5.4	0.0	0.0	39.3	0.0	8.9	5.4	5.4	1.8	21.4	12.5	100.0
Employment	8.0	2.9	0.6	26.9	0.0	25.7	4.0	2.3	0.0	16.6	13.1	100.0
Security (safety)	0.0	2.2	0.0	16.4	0.0	6.0	3.7	1.5	0.0	6.7	9.7	46.3